競争参加資格確認申請書作成チェックシート 森林土木工事 (治山・林道) や和7年4月以降の公告に適用 (施工計画なし)

項目	チェック	様式	提出様式等	チェック		添	付	資	料	等	備考			
競争参加資格確 認申請書		1 – 1	表紙					_			工事名の確認			
提出書類		1 – 2	提出書類(競争参 加資格)一覧		初回	・提出確認	忍欄の「打	提出」に(つを付す		令和7年4月1日以降の公告で 発注者(〇〇森林管理署(事務所)) への申請が初めての場合。			
						・提出確認かに○を付いる ・「省略」 出している を記載	け にOを1	付した場合	合は、他の	入札で提	令和7年4月1日以降の公告で 発注者(〇〇森林管理署(事務所)) への申請が2回目以降の場合で、異同がない場合は添付資料が省略できます。 (添付資料は省略できますが様式は省略できません。)			
施工実績等		2	同種工事の施工実績		• 契	・コリンズ工事カルテ(写) ・契約書(写) ・施工証明書(発注者が作成したもの)								
					. 1	事成績評別	定通知書	(写)			上記工事が森林管理署又は森林管理事務所が発注した場合			
配置予定の技術 者等		3				・資格証・	受講終	了証等(2	写)		-			
			配置予定の主任 (監理)技術者の 資格・同種工事の 経験		資格等 工事	・入札参加 類(写)	口者が直持	接雇用し ⁻	ていること	が判る書	監理技術者資格証、有効期限前の健康保険被保険者 証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知 書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知 書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料 (保険証等はマスキングしたもの)など。			
						・本店、支 類(写)	を店等の重	専任技術	者を確認で	きる書	建設業許可申請の際に提出している「専任技術者一覧表」又は「専任技術者証明書(変更届を含む。)」の写し等			
						・コリンス ・契約書 ・施工証明	(写) と	主任技術	者等の届出		同種工事が確認できる資料を添付する(様式2と同じ工事の場合は添付を省略できます。)			
					経験	・工事成績	責評定通领	知書(写)			上記工事が森林管理署又は森林管理事務所が発注した工事の場合(様式2と同じ工事の場合は添付を省略できます。)			
		-	本店等の所在確認		• 本 (写	店、支店又 (2)	又は営業	所の住所:	が確認でき	「競争参加有資格者名簿兼資格確認通知書」の写しなど。				
		-	社会保険等加入状 況		める	建康保険法、 6届出の義系 fしているこ	殇 (届出	の義務が	ない者は際	総合評定値通知書(建設業法施行規則第21条の4の規 定するもので、直近のもの)の写し等				
その他		_	同種工事の工事成 績評定点の平均		• 1	事成績評別	定通知書	(写)			過去3年間のすべての同種工事の工事成績評定通知 書の写しを添付する (該当工事がある場合のみ)			
		_	_		・业	多要により特	寺記事項	で求めて	_					
		申請書と添付資料の通し番号と全頁数の表示 (全15頁の場合の例:1/15、2/15、3/15・・・14/15、15/15)												

技術提案書(簡易な施工計画を求めない場合)作成チェックシート 森林土木工事(治山・林道)

項目	チェック	様式	提出様式等	チェック		添	付	資		料	4	等	備考
技術提案書		4 — 1	表紙					-					工事名の確認
提出書類		4-2	提出書類(技術提 案署)一覧		初回	・提出確認	忍欄の「	提出」	1:03	を付す			令和7年4月1日以降の公告で 発注者(○○森林管理署(事務所)) への申請が初めての場合。
					2回目以降	・提出確認 かに〇を作 ・「省略」 出している を記載	寸す にOを	付した	場合に	ま、他(- の入:	札で提	令和7年4月1日以降の公告で 発注者(〇〇森林管理号(事務所)) への申請が2回目以降の場合で、異同がない場合は添付資料が省略できます。 (添付資料は省略できますが様式は省略できません。)
		2	同種工事の施工実 績		• 彭	コリンズエ 昭約書(写) 西工証明書)		した	もの)			同種工事が確認できる資料を添付する
					٦٠	二事成績評別	定通知書	書(写)					上記工事が森林管理署又は森林管理事務所が発注した場合
企業の施工実績		5 – 1	過去3年間の管内 の直轄工事成績		・工事成績評定通知書(写)							過去3年間のすべての工事の工事成績評定通知書の 写しを添付する(様式2又は5-2、6と同じ工事の場合は添付を省略できる)	
企業の施工美績		5 – 2	過去5年間の近隣 地域内での森林土 木工事の施工実績		· 彭	コリンズエミ 契約書(写) 西エ証明書)		した	もの)			工事の実績が確認できる資料を添付する(様式2又は5-1、6と同じ工事の場合は添付を省略できる) (指定された地域内の工事か確認)
					٠٦	二事成績評別	定通知書	書(写)					上記工事が森林管理署又は森林管理事務所が発注した場合(様式2又は5-1、6と同じ工事の場合は添付を省略できる)
		9	優良工事表彰		· 表	長彰状(写))						過去10年以内に森林管理署又は森林管理事務所が発注した森林土木工事において受賞歴がある場合
配置予定技術者 の能力		6	配置予定の主任 (監理)技術者の 資格・同種工事の 経験		資	・資格証・	・受講終	了証等	(写)				-
					格等	・入札参加 類(写)	叩者が直	接雇用	してに	ハるこ	とが	判る書	監理技術者資格証、有効期限前の健康保険被保険者 証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知 書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知 書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料 (保険証等はマスキングしたもの)など。
					工事経験	・コリンス ・契約書 ・施工証明	(写) と	主任技	術者等			(写)	同種工事が確認できる資料を添付する(様式2又は5-1、5-2と同じ工事の場合は添付を省略できる)
						・工事成約	責評定通	知書(写)				上記工事が森林管理署又は森林管理事務所が発注した場合(様式2又は5-1、5-2と同じ工事の場合は添付を省できる)
					・a 書	森林分野又(はその他	也の分野	の継続	続教育	(CP	D) 証明	過去3年間に取得した単位(時間)を確認できる証 明書
		7	本店等の所在確認		· 本 (写	<店、支店∑	又は営業	美所の住	:所が	確認で	きる	書類	「競争参加有資格者名簿兼資格確認通知書」の写しなど
		7	災害時における活 動実績		• 55	炎害協定等	(写)						会社名等が確認できる資料を添付する
					· 汨							過去2年間に該当する活動を行った場合は、会社名 とその活動内容が確認できる資料でも可とする	
		7	国土緑化活動に対する取組		Σ	5動実績証明 なは 分収育林や名			書等	(写)			過去2年間に該当する活動を行った場合は、会社名 とその活動内容が確認できる資料でも可とする
		7	ボランティア活動 の実績		• 泪	舌動実績証明	明書等	(写)					過去2年間に該当する活動を行った場合は、会社名 とその活動内容が確認できる資料でも可とする
		8 – 1	ワーク・ライフ・バニンフをの機業		す ・ ま に よ か	「該当」又に な性の職業等 もづく認定等 で世代の雇用 す少年の雇用	生活にま 等(写) 支援対策	さける活 き推進法	躍の	推進に づく認	関す	る法律	該当を選択した場合、それぞれ、該当することを証明する書類(認定通知書の写し、一般事業主行動計画策定・変更届の写し)を添付

Î	i		ハフノム守い抵進		T	T				
企業の信頼性・地域への貢献		8 – 2			・該当するいずれかの項目をチェックを入れる ・若手技術者等の確保・育成への取組を行っている 場合は、それを証明する書面(写)	概ね過去3年間(令和4年4月1日から本工事に係る入札公告日の前日まで)における取組実績について証明書等の写し(健康保険被保険者証の写しはマスキングしたもの)を添付				
		9	従業員への賃金引 上げ計画の表明書		-	賃上げの期間は次のとおり ・事業年度で賃上げを表明する場合 令和7年4月1日から令和8年3月31日の間に開 始する事業年度 ・暦年で賃上げを表明する場合 令和7年1月1日から令和7年12月31日				
					-	「従業員代表」、「給与又は経理担当者」の <mark>印</mark>				
					・直近の事業年度の「法人税申告書別表 1」(写)	添付資料は中小企業等について提出				
		11	緊急応急工事の施 工実績		・コリンズエ事カルテ(写) ・契約書(写) ・施工証明書(発注者が作成したもの)	過去 2 年間の実績				
			週休2日制の取得 実績		・週休2日の取組実績証明書(森林土木工事に限る。)	令和6年度に証明書の通知を受けた実績がある場合 は証明書の写しを添付				
その他		_	_		・必要により特記事項で求めているものがあれば	_				
		技術提案書と添付資料の通し番号と全頁数の表示 (全20頁の場合の例:1/20、2/20、3/20・・・19/20、20/20)								

[※] 過去2年間は令和5年4月1日から令和7年3月31日、過去3年間は令和4年4月1日から令和7年3月31日をいう。